

CONTENTS

- ・ 国家公務員の仕事
- ・ 地方公務員の仕事
- ・ 公務員の魅力

ガイドンス担当

町田校担任 匂坂

公務員の種類と数

公務員をその所属する官署のスケールで大きく2つに分類することができる。

- 国家公務員：全国約 9000 ヶ所あるといわれている国の官署（機関）で働く者。
- 地方公務員：約 3300 存在する各地方公共団体に所属して働く者。

国家公務員（約 92.3 万人）		
一般職 （約 62.2 万人）	例) 国家Ⅰ・Ⅱ種，国税専門官 労働基準監督官，法務教官など	
特別職 （約 30.5 万人）	例) 国会図書館職員，防衛省職員 衆・参議院事務官，裁判所事務官など	
地方公務員（約 299.8 万人）		
都道府県職員 （約 159.6 万人）	市区町村等職員 （約 129.9 万人）	一部事務組合等 （約 10.2 万人）

1. 国家公務員の仕事

特徴：①国政に携われるという**スケールの大きな仕事**ができる。

②特定分野の職務に就き，**スペシャリスト**として活躍できる。

③**本府省採用と地方採用**に分かれている。地方採用の場合，採用管轄内での異動が中心。

		試験名	勤務先	業務内容
国家公務員	行政	国家II種	1府12省庁	本省庁や地方機関で特定分野の事務や技術の仕事に従事する職員。 本省庁の業務としては，政策の企画・立案，法律の制定・改正，許認可事務，予算編成事務，国会対応，他府省との調整業務がある。 地方出先機関の業務としては，本省庁で企画・立案された事項を執行する業務がある。

		防衛省職員Ⅱ種	防衛省及び各施設	防衛省の各機関において、総務・法務・会計・人事・厚生等の業務を行う。
		労働基準監督官	各労働基準局及び労働基準監督署	労働条件が労働法にあっているかの監督・指導
		国税専門官	国税局及び税務署	個人事業者や会社を訪ねて、適正な申告がなされているかどうかを調査し、また、申告に関する指導を行う 国税調査官 ・滞納者に対して税金の督促や滞納処分を行う 国税徴収官 ・悪質な脱税者に対して強制調査を行い、刑事罰を求めるため告発を行う 国税査察官 といった 税金のスペシャリスト として活躍する。
	立法	国立国会図書館Ⅱ種	国会図書館	国会議員の国政審議に必要な、政治・外交・経済・教育・社会福祉などの調査研究活動や、国民からの図書その他の資料の所蔵状況の問い合わせや参考文献紹介の依頼に回答することなどを行う。
		参議院事務職	参議院事務局	参議院の本会議・委員会に関する資料を作成し、各会派や各省庁との連絡調整といった 運営事務 ・議員立法に関し、立案起草のための調査、参考資料の作成といった 国政調査事務 ・人事、会計、厚生等といった 一般事務 を行う。
		衆議院事務職	衆議院事務局	衆議院の本会議・委員会に関する資料を作成し、各会派や各省庁との連絡調整といった 運営事務 ・議員立法に関し、立案起草のための調査、参考資料の作成といった 国政調査事務 ・人事、会計、厚生等といった 一般事務 を行う。
	司法	裁判所事務官	各裁判所	法廷事務 や 裁判手続の補助 を行う裁判部門・ 総務、人事、会計等 を行う司法行政部門で活躍する。

国家Ⅱ種(行政職)

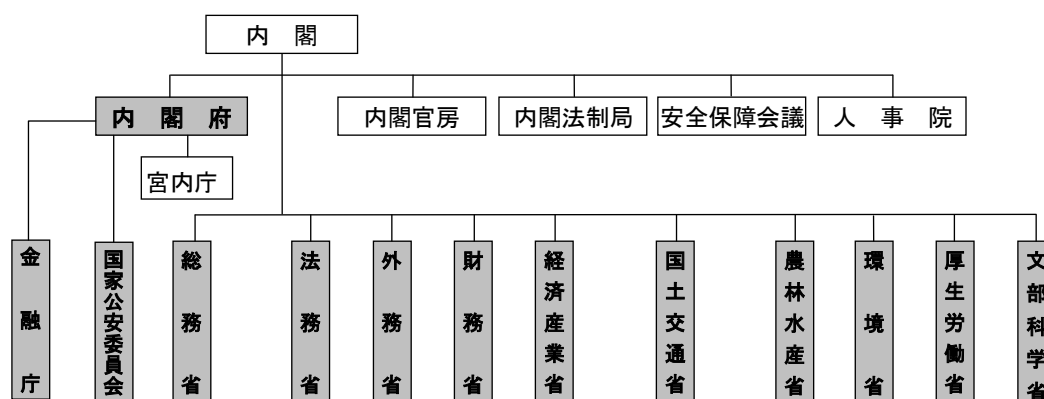
○仕事内容

国の本省庁における一般的な業務といえば、まず各省庁の所掌事務に関わる政策の企画立案、法律の適正な運用指導いわゆる許認可事務などがある。また、それを支える予算編成事務、国会対応、省庁内や他省庁との調整業務、各種審議会の運営といった仕事もある。また、専門的・技術的知識を使う業務、国立研究所等での研究業務などの仕事もある。地方出先機関の業務は、本省庁において企画立案された事項を、現場において実際に執行する業務が中心となる。

○勤務場所

本省庁や出先機関

1府12省庁：テーマ別官庁



○平成22年度 国家Ⅱ種（行政）データ

試験区分	受験者数	1次合格者数	最終合格者数	競争倍率	採用予定者数
北海道地域	1,374 (1,015)	213 (263)	138 (162)	10.0 (6.3)	58 (50)
東北地域	1,718 (1,507)	279 (372)	176 (211)	9.8 (7.1)	63 (60)
関東甲信越地域	11,678 (9,356)	2,166 (2,687)	1,443 (1,625)	8.1 (5.8)	410 (430)
東海北陸地域	2,963 (2,574)	626 (907)	458 (600)	6.5 (4.3)	139 (160)
近畿地域	4,332 (3,744)	679 (896)	458 (487)	9.5 (7.7)	197 (180)
中国地域	1,682 (1,487)	409 (534)	255 (270)	6.6 (5.5)	71 (80)
四国地域	1,019 (843)	226 (281)	141 (172)	7.2 (4.9)	48 (45)
九州地域	3,089 (2,651)	339 (526)	215 (287)	14.4 (9.2)	99 (100)
沖縄地域	793 (729)	75 (101)	60 (74)	13.2 (9.9)	16 (10)
行政区分合計	28,648 (23,906)	5,012 (6,567)	3,344 (3,888)	8.6 (6.1)	1,403 (1,455)

* () 内の数値は平成21年度のもの。本省庁採用予定数は、22年度が310人、21年度は340人。

国税専門官

○仕事内容

①国税調査官

所得税、法人税、相続税などの直接税及び消費税、酒税などの間接税について、納税義務者である個人や会社等を訪れて、適正な申告が行われているかどうかの調査・検査を行うとともに、申告に関する指導などを行います。

②国税徴収官

定められた納期限までに納付されない税金の督促や滞納処分を行うとともに、納税に関する指導などを行います。

③国税査察官

裁判官から許可状をうけ、大口・悪質な脱税の疑いがある者に対して家宅捜査等の強制調査を行い、刑事犯として告発するまでの一貫した職務に従事します。

○勤務場所

国税調査官…税務署および国税局調査部

国税徴収官…税務署および国税局管理・徴収部門

国税査察官…国税局査察部

○国税専門官データ

年度	受験者数	1次試験 合格者数	最終合格者数	倍率	採用予定人数
平成20年度	10,659	3,994	2,623	4.1	1,200
平成21年度	11,886	4,243	2,307	5.2	1,000
平成22年度	14,135	3,721	1,988	7.1	850

裁判所事務官(Ⅱ種)

○仕事内容

裁判所の機構は、大きく裁判部門と司法行政部門に分けられる。

裁判部門は、「各種の事件を法的に解決する」ことを目的とした機構。裁判所書記官、家庭裁判所調査官、裁判所事務官、裁判所速記官らが働いている。

司法行政部門は「裁判部門が適正、迅速に裁判を進める」ことができるように、裁判に必要な人的・物的な面をサポートするセクションであり、総務課、人事課、会計課、資料課などに分かれている。裁判所事務官の多くは、採用当初から裁判部門に配属され、法廷事務や裁判手続きの補助事務に携わりながら、裁判所の第一線で活躍し、その後、裁判部での経験を踏まえて、司法行政事務を担当することになる。この事務局での仕事内容は一般企業や行政省庁における事務と基本的にかわりはない。

○勤務場所

東京高等裁判所の管轄区域、大阪高等裁判所の管轄区域、名古屋高等裁判所の管轄区域
広島高等裁判所の管轄区域、福岡高等裁判所の管轄区域、仙台高等裁判所の管轄区域
札幌高等裁判所の管轄区域、高松高等裁判所の管轄区域

○裁判所事務官Ⅱ種データ

年度	受験者数	1次試験合格者数	最終合格者数	倍率	採用予定数
平成20年度	10,136	3,406	1,177	8.6	約425
平成21年度	11,572	3,046	1,017	11.4	約345
平成22年度	13,761	3,090	1,094	12.6	約345

22年度	受験者数	1次合格者数	最終合格者数	競争倍率	1次倍率	2次倍率	採用予定数
I種	1713	208	22	77.9	8.2	9.5	15
東京	4307	1309	471	9.1	3.3	2.8	170
大阪	2878	484	173	16.6	5.9	2.8	40
名古屋	1452	328	149	9.7	4.4	2.2	35
広島	894	200	66	13.5	4.5	3.0	20
福岡	2017	349	103	19.6	5.8	3.4	35
仙台	864	221	69	12.5	3.9	3.2	15
札幌	731	148	45	16.2	4.9	3.3	20
高松	618	51	18	34.3	12.1	2.8	10
合計	13761	3090	1094	12.6	4.5	2.8	345

2. 地方公務員の仕事

特徴：①窓口業務が多く、**地域住民の生活に密着した仕事**ができる。

②様々な部署を経験でき、**ゼネラリスト**として活躍できる。

③地域限定の仕事なので、**引越しを伴う転勤が少ない**。

部署例	主な仕事内容
総務部	予算の総括・人事 広報活動
企画振興部	行政トータルのプランニング・イベントなどの立案
民生部	高齢者・障害者・児童などへの福祉の充実
保険環境部	地域保険医療計画の推進、産業廃棄物処理対策など
商工部	商工業の振興をになう。イベント、観光事業の策定
農政部	農業の充実化、農業に関する総合的業務
水産林務部	漁場作成・栽培漁業・森林資源づくりなど
労働部	総合的雇用情報システム・職業訓練体制の整備など雇用対策推進
土木部	治水事業・道路網の整備など社会資本形成
都市開発部	土地区画整理事業、公園、下水道管理など
企業局	臨海用地の管理や電気事情・工業用水事業
教育庁	学校教育・教育文化活動のバックアップ
その他	

都道府県＝広域的な地方公共団体：広域的な事務、市町村に関する連絡調整に関する事務など

例①) 地方の総合開発計画、治山治水事業、基幹道路・河川・その他の公共施設の建設および管理。

例②) 義務教育水準・社会福祉水準の維持、警察の管理・運営、各種営業許可、試験・免許・検査。

例③) 高校・博物館・研究所等の建設や管理、農林水産業や中小企業等の指導・振興。

市区町村＝基礎的な地方公共団体：住民に身近な事務を行い、住民に対して第一義的に行政責任を負う。

例①) 住民生活の基礎となる戸籍・住民登録・諸証明などに関する事務。

例②) 住民の安全、健康、環境保全に関する消防・ゴミ・し尿処理・上下水道・公園緑地整備などの事務。

例③) まちづくりに関する事務など。

※政令指定都市は両方の側面を持っている。(社会福祉・保健衛生・都市計画に関する事務ができる。)

3. 公務員の魅力

○待遇

	国家公務員（例：国Ⅱ～東京都）	地方公務員（例：相模原市）
初任給（給与）	199,752 円	185,800 円
平均給与	391,770 円	437,708 円
平均年齢	41,5 歳	44,6 歳
職員手当（通勤、住居、扶養手当、時間外勤務手当、特殊勤務手当等）	期末・勤勉手当 4.5 月分 扶養手当・配偶者 13,000 円 ・配偶者以外の扶養親族 子 1 人 6,500 円 住居手当・借家の場合 27,000 円 を限度に支給 通勤手当 55,000 円を限度に支給	期末・勤勉手当 4.5 月分 扶養手当・配偶者 13,000 円 ・配偶者以外の扶養親族 子 1 人 6,500 円 住居手当・借家の場合 27,000 円を 限度に支給 ・自宅の場合 16,400 円 通勤手当 55,000 円を限度に支給
勤務時間	8：30～17：00（1 週 40 時間）	8：30～17：00（1 週 40 時間）
休暇	週休 2 日制，祝日，年末年始 年次有給休暇 20 日，病気休暇， 特別休暇（夏季，結婚，出産等） 育児休業，介護休暇	週休 2 日制，祝日，年末年始 年次有給休暇 20 日，病気休暇， 特別休暇（夏季，結婚，出産等） 育児休業，介護休暇
福利厚生制度	住宅・生活物資購入のための資金 貸付，保養施設の利用助成 サークル活動への助成	住宅・生活物資の購入のための資金 貸付，保養所等の利用助成 結婚祝金・出産費の給付，サークル
研修	新規採用職員研修 ・ 各省庁において独自の新任 研修を実施…自省庁の組織 と役割，行政課題，先輩職員 の講話，関連施設の見学，レ クリエーションなど 国内派遣研修 ・ 国内研究員制度・大学院コー ス，民間派遣研究員制度 海外派遣研修 ・ 行政官長期在外研究員制度 ・ 同短期在外研究員制度	新規採用職員研修 ・ 採用直後 7 日間…法律・パソコ ン・県政研究・簿記などの専門 分野別研修，職場研修，自己啓 発に対する情報提供 国内派遣研修 ・ 専門的知識や技術を習得する ～自治大学校，自治専門校，中 央研修所，大学院 海外派遣研修 ・ 国際感覚の素養と視野の拡大 を図る～ヨーロッパ，アメリカ
退職手当	1 人あたり平均支給額 …2,571 万 6,000 円	1 人あたり平均支給額 …2,683 万
退職年金	定年後 60 歳（平成 25 年からは 65 歳）から，退職共済年金とし て支給される。	定年後 60 歳（平成 25 年からは 65 歳）から，退職共済年金として支給 される。

○取得できる資格

公務員の種類	取得資格	取得条件など
国家公務員・地方公務員（行政職）	行政書士	必ず取得できる。 ただし20年以上勤務
国税専門官	税理士	必ず取得できる。 10年勤務で税法免除。 23年勤務で税理士取得
裁判所事務官・法務省勤務	司法書士	優秀者のみ。 10年以上勤務
国家公務員のうち さらに、特許庁と経済産業省に勤務	弁理士	特許庁と経済産業省のなかの特定の業務に携わった者に限り、それぞれ7年と8年で取得できる
国家公務員	土地家屋調査士	法務局で登記業務に携わる特定の業務を10年以上従事。
国家公務員・地方公務員のうち 経済省の商工関係の課、もしくは 地方公務員の場合は中小企業担当者	中小企業診断士	中小企業大学校で実施する養成課程を修了し、有資格者になる。 2～3年の実務経験があれば、この講習を受けることができる
国家公務員のうち 厚労省の一部の業務に 携わる者	社会保険労務士	全科目を免除ではなく一部の科目が免除となる。（6科目免除で2科目を自分で取得すれば社労士）